

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,345	243,502
受取手形及び売掛金	313,994	—
受取手形	—	31,129
売掛金	—	296,969
契約資産	—	29,874
有価証券	55,199	17,200
商品及び製品	169,717	209,417
仕掛品	※7 122,114	※7 138,664
原材料及び貯蔵品	158,442	225,053
その他	76,792	99,760
貸倒引当金	△2,427	△4,256
流動資産合計	1,156,180	1,287,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,469	292,487
機械装置及び運搬具（純額）	441,128	528,904
工具、器具及び備品（純額）	14,935	14,191
土地	※8 134,961	※8 131,896
建設仮勘定	240,123	92,718
有形固定資産合計	※1,※3 1,078,619	※1,※3 1,060,197
無形固定資産		
ソフトウェア	19,538	20,358
その他	17,026	15,966
無形固定資産合計	36,565	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 172,415	※2 194,381
長期貸付金	3,658	3,147
繰延税金資産	69,262	57,068
退職給付に係る資産	19,456	19,536
その他	※2 65,169	※2 90,181
貸倒引当金	△18,454	△19,408
投資その他の資産合計	311,508	344,908
固定資産合計	1,426,693	1,441,430
資産合計	2,582,873	2,728,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,751	539,267
短期借入金	※3 161,803	※3 87,265
1年内償還予定の社債	20,572	25,150
未払金	85,023	34,055
未払法人税等	9,587	8,318
契約負債	—	45,218
賞与引当金	18,655	22,878
製品保証引当金	15,780	14,390
受注工事損失引当金	※7 18,562	※7 14,730
債務保証損失引当金	924	448
顧客補償等対応費用引当金	1,397	343
その他	100,688	92,871
流動負債合計	815,747	884,939
固定負債		
社債	61,050	45,900
長期借入金	※3 744,382	※3 750,126
リース債務	59,970	51,427
繰延税金負債	6,638	8,158
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,251	※8 3,253
退職給付に係る負債	84,135	79,978
環境対策引当金	1,799	1,634
解体撤去関連費用引当金	1,620	1,416
その他	34,901	29,563
固定負債合計	997,750	971,459
負債合計	1,813,498	1,856,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,228	116,434
利益剰余金	368,892	418,033
自己株式	△2,261	△2,261
株主資本合計	719,789	783,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,757	28,987
繰延ヘッジ損益	△13,764	△13,141
土地再評価差額金	※8 △3,406	※8 △3,400
為替換算調整勘定	△4,568	16,054
退職給付に係る調整累計額	△3,444	3,689
その他の包括利益累計額合計	△9,427	32,189
非支配株主持分	※8 59,013	※8 57,019
純資産合計	769,375	872,346
負債純資産合計	2,582,873	2,728,745

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,705,566	※1 2,082,582
売上原価	※2,※3 1,482,378	※2,※3 1,774,778
売上総利益	223,188	307,803
販売費及び一般管理費		
運搬費	45,955	56,161
給料及び手当	43,792	45,563
研究開発費	17,028	19,754
その他	※5 86,013	※5 98,701
販売費及び一般管理費合計	192,789	220,181
営業利益	30,398	87,622
営業外収益		
受取利息	2,197	2,270
受取配当金	2,692	3,258
業務分担金	3,277	3,416
持分法による投資利益	666	14,126
受取補償金	609	8,670
その他	15,563	12,714
営業外収益合計	25,006	44,457
営業外費用		
支払利息	11,526	13,236
出向者等労務費	8,680	9,496
その他	19,009	16,113
営業外費用合計	39,216	38,846
経常利益	16,188	93,233
特別利益		
固定資産売却益	※6 9,900	—
段階取得に係る差益	3,259	—
投資有価証券売却益	2,909	—
特別利益合計	16,069	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,220
減損損失	※7 13,509	—
特別損失合計	13,509	9,220
税金等調整前当期純利益	18,748	84,013
法人税、住民税及び事業税	9,585	16,083
法人税等調整額	△13,490	4,239
法人税等合計	△3,904	20,323
当期純利益	22,653	63,689
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△580	3,606
親会社株主に帰属する当期純利益	23,234	60,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,653	63,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,261	13,211
繰延ヘッジ損益	3,233	△28
土地再評価差額金	△792	5
為替換算調整勘定	△4,463	19,335
退職給付に係る調整額	17,438	7,170
持分法適用会社に対する持分相当額	2,636	2,493
その他の包括利益合計	※1 31,314	※1 42,189
包括利益	53,968	105,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,605	101,700
非支配株主に係る包括利益	363	4,178

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,234		23,234
株式交換					
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減					
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△121	23,231	0	23,111
当期末残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益								23,234
株式交換								
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	29,895
当期変動額合計	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	53,006
当期末残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,228	368,260	△2,261	719,158
当期変動額					
剰余金の配当			△7,282		△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083		60,083
株式交換		21,907			21,907
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△1	12	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,701			△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△3,021		△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減				34	34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△41	△41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,205	49,773	△0	63,978
当期末残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375
会計方針の変更による累積的影響額								△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	768,744
当期変動額								
剰余金の配当								△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益								60,083
株式交換								21,907
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								△41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	39,623
当期変動額合計	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	103,601
当期末残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,748	84,013
減価償却費	100,856	105,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,231	7,904
受取利息及び受取配当金	△4,889	△5,529
支払利息	11,526	13,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,451	9,220
持分法による投資損益 (△は益)	△666	△14,126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,900	△545
有形固定資産除却損	1,391	1,452
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,259	—
減損損失	13,509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,484	△52,781
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	5,688	6,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,929	△136,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,582	173,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,633	△15,200
未収入金の増減額 (△は増加)	1,921	△17,668
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,187	7,413
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,047
その他	△20,329	10,475
小計	208,654	188,355
利息及び配当金の受取額	6,805	8,107
利息の支払額	△11,700	△13,462
法人税等の支払額	△8,960	△14,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,798	168,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△173,221	△156,447
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,361	1,581
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△5,975
投資有価証券の売却による収入	5,264	2,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,719	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △4,007
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△912	4
長期貸付けによる支出	△219	△85
長期貸付金の回収による収入	940	815
その他	1,171	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,853	△161,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,332	△44,424
長期借入れによる収入	202,587	78,179
長期借入金の返済による支出	△71,344	△91,173
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△30,215	△20,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,492	△10,205
配当金の支払額	△52	△7,248
非支配株主への配当金の支払額	△776	△1,330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△74
非支配株主からの払込みによる収入	229	13,700
その他	51,841	3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,444	△69,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	5,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,540	△56,653
現金及び現金同等物の期首残高	145,658	317,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△145
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,310	※1 260,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社212社のうち175社

当連結会計年度 子会社201社のうち169社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Kobelco Compressors Asia (Singapore) Pte.Ltd.をはじめとする7社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする13社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ37社

当連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ32社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社37社及び関連会社50社のうち38社

当連結会計年度 非連結子会社32社及び関連会社50社のうち37社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、日鉄神鋼建材(株)を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、(株)大阪チタニウムテクノロジーズをはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社37社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社32社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする74社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ) 棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として22年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（2020年度及び2021年度発生分は主として22年、2019年度発生分は主として18年、2016年度、2017年度及び2018年度発生分は主として20年、2015年度発生分は主として19年、2014年度発生分は主として18年、2012年度及び2013年度発生分は主として17年、2010年度及び2011年度発生分は主として16年、2009年度発生分は主として15年、2008年度発生分は主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。

(ア) 一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

(イ) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出してあります。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めてあります。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,096,522百万円（有形固定資産1,060,197百万円、無形固定資産36,324百万円）（前連結会計年度末1,115,185百万円（有形固定資産1,078,619百万円、無形固定資産36,565百万円））には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは次のとおりであります。

<建設機械>

建設機械における当社の子会社であるコベルコ建機(株)の事業用固定資産について、海外における競合の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少、鋼材などの調達コストの増加などの影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、販売単価の改善、建設投資の増加に基づく販売地域での需要の拡大やマーケットシェアの拡大による販売台数の増加などを、主要な仮定として織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額58,302百万円（有形固定資産54,165百万円、無形固定資産4,136百万円）（前連結会計年度末58,632百万円（有形固定資産55,291百万円、無形固定資産3,340百万円））を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」57,068百万円（前連結会計年度69,262百万円）を計上しております。（※）

当社グループでは、中期経営計画や予算など経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測などを、主要な仮定として織り込んでおります。

サプライチェーンの停滞や世界的な半導体不足の長期化などが与える需要分野への影響に加えて、原料・資材、エネルギー価格の上昇に対する販売価格への転嫁遅れなどにより、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合、翌連結会計年度における繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（※）繰延税金負債との相殺前の金額は89,363百万円（前連結会計年度97,412百万円）です。このうち、当社及び当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用している一部の国内連結子会社に関するものは58,768百万円（前連結会計年度54,742百万円）（繰延税金負債との相殺前）です。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は631百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた3,425百万円及び「その他」に表示していた12,747百万円は、「受取補償金」609百万円及び「その他」15,563百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「解体撤去費」に表示していた4,603百万円及び「その他」に表示していた14,406百万円は、「その他」19,009百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△20,696百万円及び「その他」に表示していた100百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」1,921百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」△2,187百万円及び「その他」△20,329百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」に表示していた51,844百万円及び「その他」に表示していた227百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」229百万円及び「その他」51,841百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度681百万円、758千株、当連結会計年度670百万円、746千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。足下では部品供給不足に伴う減産により自動車分野等で需要が低下しているものの、その影響は一時的であり、会計上の見積りを行う上での重要な影響はありません。今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社グループへの将来に渡っての生産・受注量減少の影響は概ね解消したものと仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	2,569,794 百万円	2,569,851 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,610 百万円	92,267 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	27,959	41,755
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(58,596)	(71,873)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	206,371百万円 (72,807百万円)	248,772百万円 (244,279百万円)
その他	43,259 (19,738)	49,993 (33,776)
合計	249,631 (92,545)	298,765 (278,056)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	7,320百万円 (6,335百万円)	7,433百万円 (6,955百万円)
長期借入金	196,270 (55,027)	246,736 (246,331)
合計	203,591 (61,362)	254,169 (253,287)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	11,898 百万円	4,854 百万円
日本エアロフォージ(株)	2,200	1,764
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	1,732	—
その他	2,004 (16社他)	1,335 (13社他)
合計	17,837	7,954
(うち、保証類似行為)	(268)	(—)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(6,037)	(2,507)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において12,750百万円(前連結会計年度末15,092百万円)であります。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	5,484 百万円	5,695 百万円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	205 百万円	— 百万円
受取手形裏書譲渡高	86	131

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	4,171 百万円	4,980 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
2001年3月31日	2,832 百万円	— 百万円
2002年3月31日	△4,413	—
合計	△1,580	—

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	152,779 百万円	153,160 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	152,779	153,160

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から認識した収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額（△は売上原価の控除）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産評価損	△3,519 百万円	307 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	11,794 百万円	8,487 百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	31,008 百万円	33,244 百万円

※5 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,762 百万円	6,080 百万円
貸倒引当金繰入額	189	4,631
退職給付費用	3,406	3,100
減価償却費	4,927	5,213

※6 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（13,509百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物1,586百万円、機械装置及び運搬具6,269百万円、工具、器具及び備品361百万円、土地4,110百万円、建設仮勘定965百万円、ソフトウェア212百万円、無形固定資産のその他2百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
特殊鋼製品製造資産 (日本高周波鋼業(株))	富山県射水市 1件	機械装置等 9,788
処分予定資産	神戸市灘区他 計2件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 1,218
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計5件	機械装置等 968

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを主として割引率6%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 特殊鋼製品製造資産（日本高周波鋼業(株)）

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野において総じて需要環境が悪化したことに伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額17,193百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,788百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,533百万円）として特別損失に計上しております。

(3) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上しております。

(4) その他の事業用資産等

需要環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額1,008百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（968百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,821百万円	19,051百万円
組替調整額	△1,045	△111
税効果調整前	18,776	18,940
税効果額	△5,514	△5,728
その他有価証券評価差額金	13,261	13,211
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,056	2,102
組替調整額	△996	△3,241
資産の取得原価調整額	545	552
税効果調整前	4,605	△586
税効果額	△1,371	557
繰延ヘッジ損益	3,233	△28
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△792	5
土地再評価差額金	△792	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,463	19,162
組替調整額	—	172
為替換算調整勘定	△4,463	19,335
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,566	6,239
組替調整額	4,860	3,535
税効果調整前	23,426	9,774
税効果額	△5,987	△2,603
退職給付に係る調整額	17,438	7,170
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,137	2,423
組替調整額	△1,500	69
持分法適用会社に対する持分相当額	2,636	2,493
その他の包括利益合計	31,314	42,189

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,666,949	5,630	2,369	1,670,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首757,900株、当連結会計年度末757,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 5,630株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 503株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,866株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	31,981,753	—	396,345,963

(注)発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

(株)神鋼環境ソリューションを完全子会社とする株式交換において同社株主に割り当てる
普通株式の発行 31,981,753株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,670,210	164,673	36,647	1,798,236

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式 (当連結会計年度期首757,900株、当連結会計年度末746,300株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,930株
持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 155,743株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 642株
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う自己株式 (当社株式) の当社帰属分 24,405株
株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付 11,600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,882百万円	30.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	262,345 百万円	243,502 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△235	△190
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,199	17,200
現金及び現金同等物	317,310	260,511

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)コベルコ マテリアル銅管等が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	42,118百万円
固定資産	10,047
流動負債	△18,747
固定負債	△18,688
その他の包括利益累計額	△651
非支配株主持分	△5,071
投資有価証券売却損	△9,220
株式売却に伴う付随費用	126
株式の売却価額	△87
現金及び現金同等物	△4,236
株式売却に伴う付随費用	△126
未払金	443
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,007

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	4,423	4,365
1年超	31,230	29,640
合計	35,653	34,006

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	78	64
1年超	164	234
合計	243	299

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素形材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (※3)	時価(※3)	差額
(1) 投資有価証券(※4)			
① 関連会社株式	11,783	13,406	1,622
② その他有価証券	68,862	68,862	—
(2) 短期借入金	(161,803)	(166,346)	(4,542)
(3) 1年内償還予定の社債	(20,572)	(20,704)	(132)
(4) 社債	(61,050)	(61,108)	(58)
(5) 長期借入金	(744,382)	(700,877)	43,504
(6) リース債務(固定負債)	(59,970)	(58,524)	1,445
(7) デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,148)	(1,148)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(17,830)	(17,830)	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(※2) 「受取手形及び売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※4) 以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度
非上場株式等	91,769

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※3）	時価（※3）	差額
（1）投資有価証券（※4）			
①関連会社株式	5,688	4,441	(1,247)
②その他有価証券	90,248	90,248	—
（2）短期借入金	(87,265)	(91,655)	(4,389)
（3）1年内償還予定の社債	(25,150)	(25,170)	(20)
（4）社債	(45,900)	(46,458)	(558)
（5）長期借入金	(750,126)	(755,575)	(5,449)
（6）リース債務（固定負債）	(51,427)	(50,515)	911
（7）デリバティブ取引（※5）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,577)	(2,577)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(18,281)	(18,281)	—

（※1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

（※2）「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

（※3）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※4）市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
非上場株式等	98,445

（※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	262,345	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,690	3,304	—	—
有価証券	55,199	—	—	—
合計	628,236	3,304	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	243,502	—	—	—
受取手形	31,086	43	—	—
売掛金	292,180	4,788	—	—
有価証券	17,200	—	—	—
合計	583,969	4,831	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	72,844	—	—	—	—	—
社債	20,572	25,150	900	—	35,000	—
長期借入金	88,959	59,358	125,699	108,281	119,070	331,972
リース債務	9,389	12,654	8,366	8,138	28,039	2,771
その他有利子負債	27,340	752	235	145	54	15
合計	219,105	97,915	135,200	116,566	182,163	334,759

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,313	—	—	—	—	—
社債	25,150	900	—	35,000	10,000	—
長期借入金	56,952	132,169	118,095	127,849	102,330	269,681
リース債務	13,974	9,448	8,960	28,614	2,140	2,262
その他有利子負債	46,158	331	244	154	75	28
合計	172,548	142,848	127,300	191,618	114,547	271,972

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
② 其他有価証券	90,248	—	—	90,248
(7) デリバティブ取引				
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(2,577)	—	(2,577)
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	(18,281)	—	(18,281)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
① 関連会社株式	4,441	—	—	4,441
(2) 短期借入金	—	(91,655)	—	(91,655)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(25,170)	—	(25,170)
(4) 社債	—	(46,458)	—	(46,458)
(5) 長期借入金	—	(755,575)	—	(755,575)
(6) リース債務（固定負債）	—	(50,515)	—	(50,515)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

市場価格(売買参考統計値)等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップ及び通貨スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によって評価しており、全てレベル2に分類しております(「注記事項(デリバティブ取引関係)」参照)。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	68,207	48,279	19,927
小計	68,207	48,279	19,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	655	803	△148
小計	655	803	△148
合計	68,862	49,082	19,779

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,942百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	88,448	49,517	38,930
小計	88,448	49,517	38,930
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,799	2,527	△728
小計	1,799	2,527	△728
合計	90,248	52,045	38,202

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,866百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,332	1,857	277

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	468	220	11

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,273	7,809	△307	△307
	その他の通貨	9,808	—	△389	△389
	買建				
	米ドル	4,916	—	△152	△152
その他の通貨	8,079	—	△300	△300	
合計					△1,148

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,857	5,857	△1,090	△1,090
	その他の通貨	24,320	—	△1,255	△1,255
	買建				
	米ドル	12,979	—	81	81
その他の通貨	12,981	—	△313	△313	
合計					△2,578

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	9	—	△0	△0
	買建	9	—	1	1

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金						
	売建							
	米ドル					12,964	2,497	△611
	その他の通貨					23,930	2,140	△481
	買建							
	米ドル					2,427	441	110
	その他の通貨					5,977	34	118
	通貨オプション取引							
	売建							
	コール					73 (0)	—	△0
米ドル								
買建								
プット	73 (0)	—	△0					
米ドル								
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金			(注) 1			
	売建							
	米ドル					23,910	523	
	その他の通貨					24,094	1,268	
	買建							
米ドル	432	28						
その他の通貨	9,103	—						

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

2. ()内はオプション料ではありますが、全てゼロコストオプションであり、実際のオプション料の受取はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		29,056	9,549	△2,250	
	その他の通貨		22,728	2,753	△1,768	
	買建					
	米ドル		3,199	279	262	
	その他の通貨		8,291	255	216	
	通貨オプション取引 売建					
	コール					
	米ドル		— (—)	—	—	
	買建 プット					
米ドル	— (—)	—	—			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		26,972	268	(注) 1	
	その他の通貨		29,672	732		
	買建					
	米ドル		1,192	—		
その他の通貨	15,445	—				

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

2. ()内はオプション料であります。全てゼロコストオプションであり、実際のオプション料の受取はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	267,480	261,130	△18,820
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,140	48,840	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	261,130	254,200	△14,486
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,480	48,480	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	2,576	—	△311
	買建	買掛金	6,660	—	2,164

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	3,319	—	△542
	買建	買掛金	2,871	143	286

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	165,393 百万円	157,109 百万円
勤務費用	11,589	11,110
利息費用	364	367
数理計算上の差異の発生額	271	281
過去勤務費用の発生額	△11,767	△3,133
退職給付の支払額	△7,688	△6,661
連結の範囲の変更による増減	△2,269	△3,367
転籍に伴う増加額	711	—
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	485	—
その他	19	△71
退職給付債務の期末残高	157,109	155,634

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	89,301 百万円	92,429 百万円
期待運用収益	212	218
数理計算上の差異の発生額	7,283	5,201
事業主からの拠出額	2,541	1,978
退職給付の支払額	△6,328	△5,548
連結の範囲の変更による増減	△609	△589
株式交換による増減	—	1,486
その他	28	15
年金資産の期末残高	92,429	95,192

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	117,347 百万円	119,583 百万円
年金資産	△92,429	△95,192
	24,917	24,391
非積立型制度の退職給付債務	39,761	36,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,679	60,442
退職給付に係る負債	84,135	79,978
退職給付に係る資産	△19,456	△19,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,679	60,442

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	11,589 百万円	11,110 百万円
利息費用	364	367
期待運用収益	△212	△218
数理計算上の差異の費用処理額	3,944	3,510
過去勤務費用の費用処理額	550	△1,788
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	485	—
その他	1	12
確定給付制度に係る退職給付費用	16,722	12,993

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	12,317 百万円	1,344 百万円
数理計算上の差異	11,108	8,430
合計	23,426	9,774

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,612 百万円	△7,956 百万円
未認識数理計算上の差異	10,656	2,226
合計	4,044	△5,729

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	31 %	25 %
生命保険一般勘定	40	39
債券	23	21
その他	6	15
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.1%	主として0.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	24,871 百万円	24,684 百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	37,676	23,873
減損損失	21,830	17,877
未実現損益	13,104	15,105
賞与引当金	6,180	7,688
棚卸資産の簿価切下げ	4,881	5,472
繰延ヘッジ損益	5,336	5,359
株式評価損	5,061	4,722
その他	37,402	35,664
繰延税金資産小計	156,345	140,448
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△19,282	△12,245
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△39,650	△38,840
評価性引当額小計	△58,933	△51,085
繰延税金資産合計	97,412	89,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,824	11,742
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,251	3,253
租税特別措置法上の準備金等	2,262	2,126
その他	18,672	18,555
繰延税金負債合計	38,040	43,706
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	59,372	45,656

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた繰延税金資産の「受注工事損失引当金」及び「製品保証引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「棚卸資産の簿価切下げ」及び「株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受注工事損失引当金」に表示していた5,760百万円、「製品保証引当金」に表示していた5,110百万円及び「その他」に表示していた36,474百万円は、「棚卸資産の簿価切下げ」4,881百万円、「株式評価損」5,061百万円及び「その他」37,402百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	5,124	1,860	833	1,043	5,107	23,706	37,676
評価性引当額	△4,613	△1,733	△539	△723	△4,586	△7,086	△19,282
繰延税金資産	510	127	294	320	521	16,620	18,393

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,545	787	1,530	3,571	269	16,170	23,873
評価性引当額	△949	△308	△887	△3,242	△117	△6,739	△12,245
繰延税金資産	595	478	642	329	151	9,431	11,628

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	2.9	0.9
受取配当金等の益金不算入項目	△1.3	△0.6
持分法投資損益	△3.6	△1.9
段階取得に係る差損益	△5.3	—
投資有価証券売却損益の連結調整	4.1	2.2
評価性引当額の増減	△33.6	△6.7
連結子会社との税率差異	△5.3	△2.5
試験研究費等の税額控除	△3.7	△2.4
その他	△5.6	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.8%	24.2%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益の連結調整」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた△1.5%は、「投資有価証券売却損益の連結調整」4.1%及び「その他」△5.6%として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株)神鋼環境ソリューションを完全子会社とする株式交換

当社及び(株)神鋼環境ソリューション(以下、神鋼環境ソリューション)は、2021年8月5日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、神鋼環境ソリューションを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第796条第2項の規定に基づく株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、神鋼環境ソリューションについては、2021年9月30日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2021年11月1日を効力発生日として行いました。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、神鋼環境ソリューションの普通株式は、(株)東京証券取引所市場第二部において2021年10月28日付で上場廃止(最終売買日は2021年10月27日)となりました。

本株式交換の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)神鋼環境ソリューション

事業の内容 各種環境プラントの設計・製作・建設・保守点検、各種産業用機器装置の設計・製作・保守点検

(2) 企業結合日

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

世界的な脱炭素化に向けた動きが加速しており、我が国においても2020年10月26日の内閣総理大臣所信表明演説において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」方針が宣言されています。カーボンニュートラルへの移行や社会変革の進展等当社及び神鋼環境ソリューションを取り巻く事業環境は急激に変化しております。当社グループとしての、2050年のカーボンニュートラル達成や、水素、バイオマス燃料、再生可能エネルギーといったCO₂削減に寄与する分野での新規事業創出、環境貢献メニューでの収益最大化に向けた取組みを推進していくにあたっては、神鋼環境ソリューションが保有する多くの特長ある技術の活用が不可欠であり、当社及び神鋼環境ソリューションの一層の連携強化が必要な状況と認識しております。そして、神鋼環境ソリューションが保有する環境に関わる事業領域とその裏付けとなっている技術は、当社グループのエンジニアリングセグメントの成長及び事業価値向上に対する貢献が大きく、ひいては、当社グループ全体の成長と企業価値向上に繋がるものと考えております。従いまして、かかる成長と企業価値向上を確実に取り込むために、利益相反リスクが内在する親子上場を維持することは、当社グループ経営の観点から適切ではないものと考えております。このことから、神鋼環境ソリューションが当社の完全子会社となることで、神鋼環境ソリューションによる当社グループでの新規事業創出及びカーボンニュートラル達成に向けた取組みの加速が期待できることに加えて、当社グループ全体の経営資源やネットワークの更なる活用等を通じた神鋼環境ソリューション事業の拡大、及び中長期的な観点でのグループシナジーをより強く発揮することが可能となること、また神鋼環境ソリューションの非上場化により、神鋼環境ソリューションが短期的な株式市場からの評価にとらわれることなく機動的かつ迅速な意思決定が可能となることや、親子上場解消に伴う経費削減等による経営効率の向上等を図ることができることから、本株式交換による神鋼環境ソリューションの完全子会社化が当社の企業価値向上のみならず、神鋼環境ソリューションの企業価値向上のためにも有益であるとの結論に至り、本株式交換による完全子会社化の実施を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 当社普通株式	21,907 百万円
取得原価	21,907 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

神鋼環境ソリューションの普通株式1株に対して、当社普通株式4.85株を割当交付しております。

②交換比率の算定方法

当社及び神鋼環境ソリューションは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれのリーガル・アドバイザーから受けた助言等を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、相手方の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

③交付株式数

31,981,753株

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,604百万円

事業分離

(株)コベルコ マテリアル銅管の株式譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エムキャップ七号(株)※

※(株)丸の内キャピタルが管理・運営する丸の内キャピタル第2号投資事業有限責任組合がその持分の全てを保有する特別目的会社です。

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：(株)コベルコ マテリアル銅管及びその他3社

事業の内容：空調用銅管、建築・給水給湯用銅管等の製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは「KOBELCOグループ 中期経営計画（2021～2023年度）」において、実践すべき最優先課題として「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げております。その中で、素材系事業については、戦略投資の収益貢献及び不採算事業の再構築を重点施策と位置付け、取り組んでおります。(株)コベルコ マテリアル銅管（以下、コベルコ マテリアル銅管）の手掛ける銅管事業につきましても、これまで培ってきた基盤を活かしつつ、将来の成長、発展に向けた最適な施策をとるべく、様々な検討を重ねてまいりました。

その結果、コベルコ マテリアル銅管が将来にわたり一層の業容拡大、事業成長、そして企業価値を向上させるためには、(株)丸の内キャピタルによる経営面及び資金面での全面的な支援を活かして事業運営することが最も有効であるとの判断に至りました。

(4) 事業分離日

2022年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするコベルコ マテリアル銅管の全保有株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却損 7,419百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	38,633百万円
固定資産	9,664
資産合計	48,297
流動負債	17,440
固定負債	18,024
負債合計	35,464

(3) 会計処理

コベルコ マテリアル銅管及びその他3社の連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を「投資有価証券売却損」として、特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

素形材

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	96,862百万円
営業利益	2,937

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

(1) 地域別の内訳

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	572,580	105,589	678,170	193,029	42,867	61,623	107,973
中国	41,293	31,442	72,735	23,265	7,256	41,779	7,652
その他	108,135	22,011	130,146	108,054	26,098	58,425	18,693
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	147,405	109,866	1,340,935	17,687	1,358,622	1,400	1,360,023
中国	47,586	—	200,275	1,599	201,874	31	201,905
その他	176,557	—	517,977	2,647	520,624	29	520,653
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	709,383	159,042	868,426	324,349	76,222	148,859	46,909
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,625	—	12,625	—	—	12,969	87,410
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	362,099	109,866	1,936,733	21,421	1,958,154	1,434	1,959,588
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	9,449	—	122,455	512	122,967	26	122,993
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。
3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	273,985
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	328,098
契約資産(期首残高)	40,009
契約資産(期末残高)	29,874
契約負債(期首残高)	36,108
契約負債(期末残高)	45,218

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,833百万円です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものです。

なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	226,467
1年超	240,325
合計	466,793

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	667,145	229,843	69,238	170,402	132,533	333,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,176	8,285	778	4,915	3,605	52
計	696,321	238,129	70,017	175,318	136,138	333,179
セグメント利益又は損失	△22,656	△12,185	1,771	11,464	4,443	12,772
セグメント資産	1,000,311	256,075	77,613	181,383	123,811	334,682
その他の項目						
減価償却費	57,279	10,276	2,431	5,287	1,691	12,881
のれんの償却額	—	—	73	288	2	—
受取利息	249	43	316	139	308	1,805
支払利息	4,882	1,701	28	407	76	1,939
持分法投資損益	△1,367	△1,475	38	△77	429	1,421
持分法適用会社への投資額	80,186	6,764	1,311	732	2,179	7,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,266	14,258	2,157	4,176	1,672	10,447

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	80,440	1,682,730	21,508	1,704,239	1,326	1,705,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,813	6,305	53,118	△53,118	—
計	80,440	1,729,544	27,813	1,757,358	△51,791	1,705,566
セグメント利益又は損失	20,662	16,272	4,230	20,503	△4,314	16,188
セグメント資産	321,322	2,295,199	56,135	2,351,334	231,539	2,582,873
その他の項目						
減価償却費	8,438	98,286	577	98,863	1,993	100,856
のれんの償却額	—	364	—	364	△2	362
受取利息	5	2,868	1	2,869	△672	2,197
支払利息	3,313	12,349	56	12,405	△879	11,526
持分法投資損益	—	△1,030	2,161	1,130	△464	666
持分法適用会社への投資額	—	98,370	24,361	122,731	△2,948	119,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,173	183,152	845	183,998	1,093	185,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△2,872
その他の調整額	△1,442
セグメント損益の調整額	△4,314

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	394,691
その他の調整額	△163,152
セグメント資産の調整額	231,539

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319	371,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,856	8,912	702	5,018	1,341	82
計	914,909	333,261	76,924	166,847	135,661	371,631
セグメント利益又は損失	37,536	5,149	2,781	12,564	7,755	12,085
セグメント資産	1,089,054	244,429	79,401	190,982	132,567	361,977
その他の項目						
減価償却費	57,436	11,392	2,509	5,242	1,642	13,835
のれんの償却額	—	—	73	451	—	—
受取利息	317	49	243	317	343	1,678
支払利息	4,997	1,759	40	409	47	1,782
持分法投資損益	9,697	90	58	45	325	829
持分法適用会社への投資額	97,773	562	1,358	805	2,259	7,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,184	8,281	1,375	4,032	1,456	9,800

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,913	6,878	56,791	△56,791	—
計	109,866	2,109,101	28,812	2,137,913	△55,331	2,082,582
セグメント利益又は損失	13,259	91,131	7,046	98,178	△4,944	93,233
セグメント資産	397,893	2,496,306	59,804	2,556,111	172,634	2,728,745
その他の項目						
減価償却費	10,367	102,426	582	103,008	2,138	105,147
のれんの償却額	—	524	—	524	—	524
受取利息	5	2,955	1	2,957	△687	2,270
支払利息	4,749	13,785	57	13,843	△606	13,236
持分法投資損益	—	11,048	3,272	14,320	△194	14,126
持分法適用会社への投資額	—	110,570	25,620	136,190	△2,819	133,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,955	105,086	548	105,634	2,504	108,139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コバルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△1,590
その他の調整額	△3,354
セグメント損益の調整額	△4,944

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	348,595
その他の調整額	△175,961
セグメント資産の調整額	172,634

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,131,880	167,853	405,831	1,705,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	215,575	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,360,023	201,905	520,653	2,082,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	277,119	鉄鋼アルミ等

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	11,316	1,815	110	160	—	0

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	—	13,402	106	13,509	—	13,509

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	—	—	73	288	2	—
当期末残高	—	—	488	2,986	7	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	364	—	364	△2	362
当期末残高	—	3,482	—	3,482	△7	3,475

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	—	—	73	451	—	—
当期末残高	—	—	415	2,957	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	524	—	524	—	524
当期末残高	—	3,373	—	3,373	—	3,373

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金 属、機械等の 売買及び輸出 入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	176,271	売掛金	11,505
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	252,817	買掛金	21,971
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類そ の他各種化学 工業品の製 造、販売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	44,210	流動資 産 その他	6,231
							コークス等の購入	60,602	買掛金	12,394

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金 属、機械等の 売買及び輸出 入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	236,472	売掛金	14,757
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	523,544	買掛金	37,262
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類そ の他各種化学 工業品の製 造、販売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	86,545	流動資 産 その他	14,064
							コークス等の購入	91,172	買掛金	21,843

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958円57銭	2,066円48銭
1株当たり当期純利益	64円05銭	160円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,234	60,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,234	60,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	362,695	374,961

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、746千株 (前連結会計年度において758千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、750千株 (前連結会計年度において758千株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	2012. 5. 22 ～2021. 6. 10	(20,000) 80,000	(25,000) 70,000	0.20～1.23	無し	2022. 5. 20 ～2026. 6. 10
神鋼鋼線工業(株)	無担保社債	2018. 6. 29	(572) 1,622	(150) 1,050	0.04	無し	2022. 6. 30 ～2023. 6. 30
合計		—	(20,572) 81,622	(25,150) 71,050	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
25,150	900	—	35,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,844	30,313	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88,959	56,952	0.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,389	13,974	2.75	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	744,382	750,126	0.83	2023年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	59,970	51,427	2.51	2023年1月 ～2039年3月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	26,535	45,716	0.54	—
その他(未払金他)	2,008	1,275	1.69	2022年4月 ～2028年1月
合計	1,004,089	949,785	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	132,169	118,095	127,849	102,330
リース債務	9,448	8,960	28,614	2,140
その他有利子負債	331	244	154	75

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	463,243	972,182	1,484,804	2,082,582
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	23,990	44,336	78,788	84,013
親会社株主に帰属する四半 期 (当期) 純利益 (百万円)	18,919	34,519	54,098	60,083
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	52.16	95.16	146.57	160.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.16	43.01	51.70	15.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,523	108,235
受取手形	1,336	504
売掛金	108,767	120,667
契約資産	—	1,039
リース債権	454	56
有価証券	55,199	17,200
商品及び製品	77,942	114,894
仕掛品	89,825	101,513
原材料及び貯蔵品	107,861	167,894
前渡金	101,170	52,936
前払費用	3,168	3,261
短期貸付金	75,278	61,124
未収入金	32,712	55,103
その他	※2 13,439	12,587
貸倒引当金	△45	△86
流動資産合計	※1 807,636	※1 816,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	91,259	100,339
構築物（純額）	46,685	45,041
機械及び装置（純額）	283,896	295,478
車両運搬具（純額）	899	711
工具、器具及び備品（純額）	7,366	6,815
土地	65,272	65,272
建設仮勘定	76,358	23,692
有形固定資産合計	571,739	537,352
無形固定資産		
ソフトウェア	12,952	12,876
施設利用権	326	312
その他	1,455	1,198
無形固定資産合計	14,734	14,388
投資その他の資産		
投資有価証券	73,836	93,865
関係会社株式及び出資金	※2 194,965	※2 213,777
長期貸付金	※2 107,431	※2 145,107
前払年金費用	17,836	15,651
繰延税金資産	19,726	12,249
その他	※2 14,688	※2 15,892
貸倒引当金	△5,144	△7,764
投資その他の資産合計	※1 423,340	※1 488,781
固定資産合計	1,009,814	1,040,521
資産合計	1,817,450	1,857,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,724	385,333
短期借入金	101,363	56,661
リース債務	4,716	4,810
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
未払金	69,491	22,722
未払費用	20,354	24,320
未払法人税等	592	2,210
前受金	121,966	—
契約負債	—	74,265
預り金	6,480	3,743
前受収益	269	368
賞与引当金	6,606	9,544
製品保証引当金	4,650	3,158
受注工事損失引当金	15,293	12,250
環境対策引当金	1,273	795
顧客補償等対応費用引当金	1,260	274
資産除去債務	—	19
その他	5,821	22,059
流動負債合計	※1 619,865	※1 647,539
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	534,585	491,769
リース債務	39,630	34,825
退職給付引当金	36,142	43,550
環境対策引当金	1,058	896
解体撤去関連費用引当金	1,620	1,416
資産除去債務	738	694
その他	5,563	3,244
固定負債合計	※1 679,340	※1 621,397
負債合計	1,299,205	1,268,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	122,697
資本剰余金合計	100,789	122,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	129	82
固定資産圧縮積立金	1,925	1,781
繰越利益剰余金	155,093	192,401
利益剰余金合計	157,148	194,264
自己株式	△1,302	△1,296
株主資本合計	507,565	566,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,191	23,250
繰延ヘッジ損益	△511	△1,330
評価・換算差額等合計	10,680	21,920
純資産合計	518,245	588,515
負債純資産合計	1,817,450	1,857,452

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 924,648	※1 1,229,177
売上原価	※1 863,277	※1 1,096,212
売上総利益	61,370	132,965
販売費及び一般管理費	※2 74,581	※2 85,412
営業利益又は営業損失(△)	△13,210	47,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,023	25,245
その他	15,483	14,440
営業外収益合計	※1 36,506	※1 39,685
営業外費用		
支払利息	5,941	6,832
その他	24,989	25,935
営業外費用合計	※1 30,930	※1 32,768
経常利益又は経常損失(△)	△7,634	54,470
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,781	—
関係会社株式売却益	5,386	—
特別利益合計	8,167	—
特別損失		
減損損失	※4 2,912	—
関係会社株式評価損	2,313	—
関係会社株式売却損	—	3,205
特別損失合計	5,225	3,205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,691	51,264
法人税、住民税及び事業税	△5,877	2,829
法人税等調整額	△6,702	3,038
法人税等合計	△12,580	5,867
当期純利益	7,888	45,396

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	250,930	100,789	100,789	190	2,096	146,974	149,261	△1,301	499,679	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				△60		60	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△171	171	—		—	
当期純利益						7,888	7,888		7,888	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分						△1	△1	1	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△60	△171	8,119	7,887	△1	7,885	
当期末残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,471	△448	△1,920	497,759
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				7,888
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,662	△62	12,600	12,600
当期変動額合計	12,662	△62	12,600	20,486
当期末残高	11,191	△511	10,680	518,245

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565
会計方針の変更による累積的影響額						△997	△997		△997
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	154,096	156,151	△1,302	506,568
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△47		47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△143	143	—		—
剰余金の配当						△7,282	△7,282		△7,282
当期純利益						45,396	45,396		45,396
株式交換		21,907	21,907						21,907
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△1	△1	12	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	21,907	21,907	△47	△143	38,304	38,113	6	60,026
当期末残高	250,930	122,697	122,697	82	1,781	192,401	194,264	△1,296	566,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,191	△511	10,680	518,245
会計方針の変更による累積的影響額				△997
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,191	△511	10,680	517,248
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△7,282
当期純利益				45,396
株式交換				21,907
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,059	△819	11,240	11,240
当期変動額合計	12,059	△819	11,240	71,267
当期末残高	23,250	△1,330	21,920	588,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額その他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として工事契約、サービス提供によるものであります。

(ア) 一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(イ) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」12,249百万円（前事業年度19,726百万円）を計上しております。

上記金額の見積りに用いた主要な仮定などは、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は997百万円減少しております。なお、当事業年度の損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入)

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。足下では部品供給不足に伴う減産により自動車分野等で需要が低下しているものの、その影響は一時的であり、会計上の見積りを行う上での重要な影響はありません。今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社への将来に渡っての生産・受注量減少の影響は概ね解消したものと仮定しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	143,513 百万円	150,824 百万円
長期金銭債権	112,529	150,266
短期金銭債務	69,523	93,077
長期金銭債務	593	391

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,110 百万円
その他	53,530	66,444
合計	(※ア、※イ) 64,641	(※ア、※イ) 77,554

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ) 202,719 百万円	(※ア、※イ) 253,793 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産	29,940 百万円	27,476 百万円
担保の原因となっている債務	61,362	55,027

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産	34,682 百万円	50,060 百万円
担保の原因となっている債務	140,685	198,260

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	4,701 百万円	4,942 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	11,898	4,854
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	5,272	3,361
Quintus Technologies AB	2,276	3,107
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	4,083	2,970
(株)コバルコ マテリアル銅管	4,453	-
その他	15,115 (16社他)	6,859 (12社他)
合計	47,801	26,097
(うち、保証類似行為)	(421)	(77)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(14,591)	(3,998)

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記していた「成都神鋼建機融資租賃有限公司」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「Quintus Technologies AB」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「成都神鋼建機融資租賃有限公司」として表示していた4,205百万円、「その他」に表示していた13,186百万円は、当事業年度の注記において、「Quintus Technologies AB」2,276百万円及び「その他」15,115百万円として組み替えております。

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	2,643 百万円	2,190 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	297,169 百万円	444,863 百万円
仕入高	461,445	701,351
営業取引以外の取引による取引高	39,906	80,260

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運搬費	30,881 百万円	37,468 百万円
給料及び手当	8,958	8,952
賞与引当金繰入額	981	1,347
貸倒引当金繰入額	14	2,079
退職給付費用	1,498	1,338
研究開発費	9,618	9,884
減価償却費	968	951
業務委託費	9,562	10,305

※3 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

※4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(2,912百万円)を計上しており、その内訳は、建物46百万円、構築物63百万円、機械及び装置1,835百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品137百万円、建設仮勘定803百万円、ソフトウェア23百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産	神戸市灘区他 計2件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 1,218
事業用資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 160

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,533百万円)として特別損失に計上しております。

(2) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,218百万円)として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,276	29,627	19,351
関連会社株式	3,612	10,506	6,894
合計	13,889	40,134	26,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	101,172
関連会社株式	56,940

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	4,762	△2,168
関連会社株式	1,056	4,441	3,384
合計	7,987	9,204	1,216

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	123,261
関連会社株式	60,785

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	33,052 百万円	33,429 百万円
退職給付引当金	8,823	13,738
減損損失	15,546	13,290
投資簿価修正	7,911	8,631
税務上の繰越欠損金	16,449	7,084
その他	21,154	21,443
繰延税金資産小計	102,938	97,617
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,659	△5,424
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△57,220	△58,196
評価性引当額小計	△66,880	△63,620
繰延税金資産合計	36,057	33,997
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,831	10,275
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	3,470	3,442
繰延税金負債合計	16,331	21,748
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	19,726	12,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	税引前当期純損失が計上さ	0.2
受取配当金等の益金不算入項目	れているため、記載してお	△12.6
評価性引当額の増減	りません。	△6.4
試験研究費等の税額控除		△1.5
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

汎用圧縮機事業に関する会社分割（簡易吸収分割）

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、吸収分割によりコベルコ・コンプレッサ(株)（以下、コベルコ・コンプレッサ）に当社の汎用圧縮機事業を承継させることを決議いたしました。

また、2021年5月17日開催の取締役会において、吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結した上で、2021年7月1日を効力発生日として本吸収分割を実施いたしました。

本吸収分割の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 汎用圧縮機事業

事業の内容 汎用圧縮機の開発・製造及び海外での販売並びにアフターサービス

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、コベルコ・コンプレッサを吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

コベルコ・コンプレッサ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

従来、当社が汎用圧縮機の開発・製造及び海外での販売とアフターサービスを担い、コベルコ・コンプレッサが国内での販売とアフターサービスを担う運営体制を敷いていましたが、製造部門と販売部門を一体とし、意思決定や情報伝達を迅速化するとともに事業効率化を図り、競争力の向上を実現することを目的として本吸収分割を実施いたしました。

当社としては、本吸収分割を日本国内における汎用圧縮機事業の更なる強化に加え、中国をはじめとした世界市場への事業展開を加速し、コベルコ・コンプレッサがアジアを代表する圧縮機メーカーとして更に成長するための重要な布石と考えております。なお、本吸収分割は、コベルコ・コンプレッサを当社及び三浦工業(株)の合弁会社とするための手続の一環として実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	流動資産	15,251 百万円
	固定資産	6,732
	<u>資産合計</u>	<u>21,983</u>
	流動負債	16,182
	固定負債	86
	純資産	196
	<u>負債純資産合計</u>	<u>16,465</u>
取得原価		5,518 百万円

(2) 当社が取得した子会社株式数及び算定根拠

①株式の割当て

当社は、本吸収分割の対価として、コベルコ・コンプレッサが新たに発行した普通株式36株を取得いたしました。

②割当株式数の算定根拠

本吸収分割は、当社が単独で行ったものであり、本吸収分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されたことから、コベルコ・コンプレッサの資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	348,393	※1 17,389	5,136	360,645	260,306	6,674	100,339
	構築物	176,992	2,776	1,203	178,565	133,523	4,313	45,041
	機械及び装置	1,807,430	※2 60,056	※3 35,395	1,832,090	1,536,611	45,281	295,478
	車両運搬具	4,996	242	337	4,901	4,189	258	711
	工具、器具及び備品	84,431	3,048	5,004	82,475	75,660	3,190	6,815
	土地	65,272	0	0	65,272	—	—	65,272
	建設仮勘定	76,358	※4 36,518	※5 89,184	23,692	—	—	23,692
	計	2,563,876	120,031	136,262	2,547,644	2,010,291	59,719	537,352
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	30,516	17,639	5,130	12,876
	施設利用権	—	—	—	565	252	16	312
	その他	—	—	—	2,532	1,334	254	1,198
	計	—	—	—	33,615	19,227	5,401	14,388

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 建物の増加 17,389百万円

鉄鋼アルミ事業部門	15,422	百万円
素形材事業部門	470	
溶接事業部門	291	
機械事業部門	95	
エンジニアリング事業部門	4	
電力事業部門	1	
全社	1,102	

※2 機械及び装置の増加 60,056百万円

鉄鋼アルミ事業部門	52,106	百万円
素形材事業部門	3,443	
溶接事業部門	882	
機械事業部門	1,855	
エンジニアリング事業部門	10	
電力事業部門	1,537	
全社	220	

※3 機械及び装置の減少 35,395百万円

設備除却	28,692	百万円
------	--------	-----

※4 建設仮勘定の増加 36,518百万円

鉄鋼アルミ事業部門	23,686	百万円
素形材事業部門	5,185	
溶接事業部門	985	
機械事業部門	2,272	
エンジニアリング事業部門	475	
電力事業部門	1,555	
全社	2,358	

※5 建設仮勘定の減少 89,184百万円

有形固定資産本勘定への振替	83,512	百万円
無形固定資産本勘定への振替	5,237	

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,189	4,545	1,884	7,850
賞与引当金	6,606	9,544	6,606	9,544
製品保証引当金	4,650	1,744	3,237	3,158
受注工事損失引当金	15,293	5,189	8,232	12,250
環境対策引当金	2,332	104	744	1,691
顧客補償等対応費用引当金	1,260	15	1,001	274
解体撤去関連費用引当金	1,620	-	203	1,416

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。